

第7回標準化とアカデミアとの連携に関する検討会

(令和7年度第1回検討会)

議事要旨

1. 日時 令和7年7月29日(火) 14時～16時10分
2. 開催場所 経済産業省別館2階218会議室(「Microsoft Teams」を用いたオンライン併用)
3. 出席者:
委員: 岩田委員、上野委員、北村委員、椿委員、野田委員、藤本委員、本吉委員、
内海委員、立本委員(オンライン)、吉田委員、小太刀委員、
村垣委員(オンライン)
(全委員15名中、本人出席12名)
経済産業省: 小太刀国際電気標準課長ほか
事務局: 日本知財標準株式会社

4. 議事要旨:

- (1) 本検討会の議事の運営について(事務局: 資料2)

事務局より椿委員を座長に推薦し、委員の承認を得た。また、資料2の通り運営することを議場に諮り、委員の承認を得た。

下記(2)～(4)の経済産業省の取組について、説明を行った。

- (2) 日本産業標準調査会総会・基本政策部会の結果報告について(経済産業省: 資料3)

- (3) アカデミア人材の評価についての検討状況について(経済産業省: 資料4)

- (4) 標準化人材情報 Directory (STANDirectory) の進捗状況について(経済産業省: 資料5)

以下、主な発言。

<アカデミア人材の評価について>

- ・ アカデミア人材の評価について、標準化活動における議長等の人材をどう評価するかは民間企業でも課題となっている。
→産総研では、例えば技術委員会の議長等は公平性と高い調整能力が求められることから、議長の継続年数は国際的な調整能力を有しているという評価につながると考えている。
- ・ 国際標準は企業にとって事業活動の展開につながり、企業のモチベーションも高い。アカデミアでのモチベーションを高めるためには、学術的業績だけでなく、産業献・社会貢献など、より多面的な評価がされるとよい。

- ・ ISO や JIS に引用される論文のインパクトは大きい。これが大学側の評価につながれば標準化に尽力しているアカデミアの若手中堅者は努力が報われると思う。
 - 経産省で実施している産業標準化事業表彰制度の中でアカデミアの若手人材を奨励するような見直しを図っている。
 - 研究者のデータベース「researchmap」について、標準化活動を研究業績とともに記載する方法に関するガイダンス作成を文部科学省と調整中である。
- ・ 産学連携と同様に、標準化活動も評価されると良い。AMED の業績評価には、知財財産権、政策提言等が含まれている。AMED 等の国研において社会貢献としての標準化活動などの欄があると、標準化活動を活発に行う研究者が増え、標準化のすそ野が広がるのではないかと。
- ・ 早稲田大学の教員応募に標準化活動を記載することはよい事例である。早稲田大学では標準化の講座を行っており、JSA から講師を派遣している。その機運を醸成していくことが重要だと理解した。

<STANDirectory について>

- ・ 活用方法や想定活用事例等、登録人材を活用する上でのアドバイスがあると使いやすくなるのではないかと。
- ・ 登録者がオファーを受けた場合、本来業務なのか、副業なのか等に関する組織内のルールはあるか。
 - 産総研では本業、兼務に関するルールは存在する。窓口はひとつである。
 - J S A では標準化支援は本来業務であるため、窓口は代表番号になっている。
- ・ オファーに基づいたアドバイスを実施する場合、どのようにその業務を受けるか、高専では規定が整備されていない。文部科学省に相談すべき課題と認識している。参考事例があるとありがたい。
- ・ 日本弁理士会では、標準化に関する業務が弁理士の業務に結びついていることを示して、登録弁理士を増やす取組を行っている。

下記（５）～（８）の事務局の活動計画及びその他の活動について説明を行った。

- （５）令和 7 年度における標準化人材に関するアカデミアとの連携策について（事務局：資料 6）
- （６）令和 7 年度における標準化人材教育の取り組みについて（事務局：資料 7）
- （７）OCEAN プロジェクト進捗状況について（経済産業省：資料 8）
- （８）日本弁理士会における令和 7 年度 標準化に関する取組（日本弁理士会：資料 9）

以下、主な発言。

<アカデミアとの連携、標準化人材教育について>

- ・ 標準化関係論文の定義は何か。技術的な論文でそれが標準化に寄与した論文なのか、それとも標準化普及のための研究や標準化のプロセスの研究に関する論文なのか。

→後者の方がメインになる。前者の方は、論文対象の技術が社会に実装され標準化されるまでに時間がかかるので、論文と標準化との関係性が明確でない。

- ・ 大学において、標準化教育の普及に取り組んでいるが、講座を設けてくれる理解のある先生、大学が少ない。教える側の教育が必要である。そのためには、教育プログラムの共通化が必要なので、今後とも情報共有をお願いしたい。
- ・ ヨーロッパの通信系標準化団体では、標準化関連プログラムが若者に受け入れられるよう工夫している。また、公的な受講証明などがあれば、企業も理解が深められる。マイクロクレデンシャルを導入している国もある。
- ・ アカデミアにおける標準化人材のリソースには限界があるため、まずこれまでの成功例や失敗例を広く紹介していくことが有用である。
- ・ 大学で活用できる教材はJSAのHPから入手可能である。ルール形成戦略研修においても、民間企業で標準を使って市場を形成する意識が芽生えてきたと感じる。複数の大学をネットワークで結んで、共通の講座を行った事例がある。
- ・ 学術論文誌に標準化に関わる結果を発表する取組はよい。
- ・ 新しい取組もよいが、これまでアカデミア検討会で実施した取組を検証することも重要。

<OCEAN プロジェクトについて>

・ 島津製作所と名古屋大学のプロジェクトについて、INPIT、NEDO はどのような活躍をしたのか関心がある。オープン&クローズ戦略は知財をどう排他的/オープンに使うのか、また、オープンの選択肢が複数ありうる中で標準化をどのように戦略的に使っていくのかが国際標準戦略。企業にとって重要な知見であるが得難い。

→当該プロジェクトについては、コンソーシアム内のコンサル会社が具体的な調査を行った。他のプロジェクトの中には、INPIT からの助言により、必要となる関連特許調査の範囲や規模が明確になったもの等ある。